

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2019年 6 月28日

【事業年度】

第95期(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)

【会社名】

三井精機工業株式会社

【英訳名】

MITSUI SEIKI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 加 藤 欣 一

【本店の所在の場所】

東京都台東区柳橋 1 丁目11番11号

【電話番号】

03(5833)2590(代表)

【事務連絡者氏名】

経営管理部長 宮 田 晃

【最寄りの連絡場所】

埼玉県比企郡川島町八幡 6 丁目13番地

【電話番号】

049(297)5555(代表)

【事務連絡者氏名】

経営管理部経理・利益管理室長 松 本 紀 代 美

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	23,813,379	24,020,305	25,561,022	24,103,272	25,540,484
経常利益 (千円)	1,007,549	1,425,684	1,176,873	906,496	1,148,779
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	839,030	1,256,264	965,438	617,407	730,141
包括利益 (千円)	1,586,140	1,034,283	1,217,813	787,712	927,038
純資産額 (千円)	7,993,682	8,934,076	10,057,063	10,749,862	11,582,082
総資産額 (千円)	29,110,521	28,534,928	29,504,580	31,343,188	32,140,496
1株当たり純資産額 (円)	418.24	467.70	526.94	563.10	606.86
1株当たり当期純利益 (円)	44.32	66.36	51.00	32.61	38.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	31.0	33.8	34.0	35.7
自己資本利益率 (%)	10.6	14.2	9.7	5.8	6.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,148,887	605,640	595,167	3,255,663	507,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,728	842,247	786,431	788,749	737,955
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,338	1,187,446	788,459	1,070,123	474,506
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,139,479	1,605,184	2,185,727	3,561,428	2,839,416
従業員数 〔外、臨時雇用人員〕 (名)	755	771	784 〔87〕	774 〔96〕	775 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は非上場のため、株価がありませんので株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	20,330,409	20,583,331	22,283,486	20,788,736	22,485,578
経常利益 (千円)	890,119	952,176	898,685	510,348	779,109
当期純利益 (千円)	868,277	936,917	795,505	384,342	539,401
資本金 (千円)	948,000	948,000	948,000	948,000	948,000
発行済株式総数 (株)	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000
純資産額 (千円)	7,609,185	8,431,651	9,175,842	9,497,628	9,869,118
総資産額 (千円)	25,455,790	25,569,359	26,174,045	27,417,966	27,552,931
1株当たり純資産額 (円)	401.97	445.42	484.75	501.78	521.43
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	45.86	49.49	42.02	20.30	28.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	33.0	35.1	34.6	35.8
自己資本利益率 (%)	11.4	11.1	8.7	4.0	5.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	-	-
配当性向 (%)	10.9	10.1	11.9	24.6	17.5
従業員数 〔外、臨時雇用人員〕 (名)	552	563	588 〔77〕	588 〔85〕	590 〔102〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は非上場のため、株価がありませんので株価収益率は記載しておりません。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場につき該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場につき該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	概要
1928年12月	東京府荏原郡に精密測定機械器具を国産化することを目的に株式会社津上製作所として創立。
1934年11月	本社及び工場を東京都蒲田区下丸子町に移転。
1937年2月	商号を東洋精機株式会社と変更。
1938年7月	工作機械製造事業法に依る工作機械製造許可会社となる。
1942年5月	三井工作機株式会社を合併し、商号を三井精機工業株式会社と変更。
1942年5月	桶川製作所を新設。
1943年6月	本社を東京都日本橋区室町に移転し、従前の本社工場を東京製作所と改称。
1950年4月	「企業再建整備法」に基づき、第二会社東洋精機株式会社を存続会社として旧会社三井精機工業株式会社と分離設立 本社所在地 東京都中央区日本橋室町。
1950年4月	商号を東洋精機工業株式会社と変更。 三輪車オリエントを発表、製造開始。
1952年5月	商号を三井精機工業株式会社と変更(財閥商号使用禁止令廃止)。
1954年12月	日野自動車工業株式会社とオート三輪車オリエントの販売に関する業務提携。
1955年3月	第3号型ジグ中ぐり盤の試作完成、製造開始(精機学会第1回明石記念賞受賞)。
1955年10月	ロータリー型空気圧縮機の試作完成、製造開始。
1956年4月	現三井精機工業株式会社は戦時旧債整理会社である旧三井精機工業株式会社を吸収合併。
1957年6月	三栄工業株式会社(現株式会社サンエイ、現連結子会社)の設立に参画。
1961年2月	オート三輪車の生産を中止し、小型四輪トラック プリスカを発表、生産開始。 (日野自動車工業株式会社ブランドによる販売となる)。
1964年5月	日野自動車工業株式会社より自動車部品の受託加工開始。
1966年10月	小型四輪トラックの生産を日野自動車工業株式会社へ移管し、代わりに中型四輪トラック(レンジャー)の受託組立を開始。
1970年10月	マシニングセンタの試作完成、製造開始。
1973年9月	Zスクリー型空気圧縮機の試作完成、製造開始。
1981年3月	桶川工場を埼玉県比企郡川島工業団地に移転し、川島工場と改称。
1982年4月	米国に三井物産株式会社、米国三井物産株式会社と共に合併会社MITSUI SEIKI U.S.A. INC.(現連結子会社)を設立。
1988年11月	スクロール式空気圧縮機の試作完成、製造開始。
1990年10月	スクロール加工機試作完成、製造開始。
1994年1月	本社機構を東京都大田区下丸子に移転し、業務開始。
1998年3月	日野自動車工業株式会社からの自動車部品受託加工中止。
2000年7月	日野自動車株式会社からの中型四輪トラック(レンジャー)の受託組立中止。
2001年7月	株式会社サンテック(現連結子会社)設立。
2001年10月	本店を東京都品川区東品川に移転。本社機構を埼玉県比企郡川島町に移転、業務開始。
2003年5月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)と工作機械部門の包括的業務提携締結。
2003年7月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)との欧州共同販売会社であるTOYODA MITSUI EUROPE GmbH設立。
2007年3月	中国に三井精機(上海)設備維修服務有限公司(現連結子会社)設立。
2007年6月	タイに三井精機(タイランド)株式会社(現連結子会社)設立。
2010年8月	営業本部機構を埼玉県比企郡川島町に移転し、業務開始。
2010年10月	本店を東京都台東区柳橋に移転。
2010年12月	TOYODA MITSUI EUROPE GmbHは増資に伴い出資比率が減少し、持分法適用関連会社ではなくなる。

3 【事業の内容】

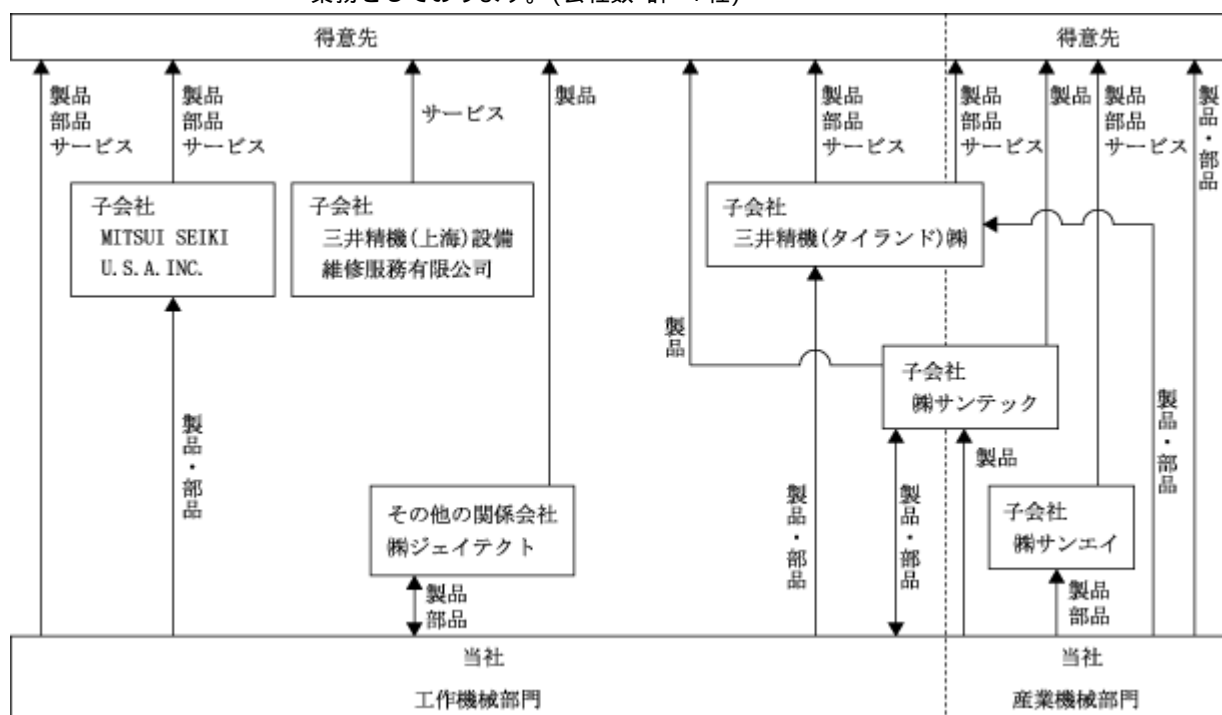
当社グループは、当社、子会社5社、その他の関係会社1社で構成され、工作機械及び産業機械の製造販売を主な内容とし、それに関連する研究開発、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

工作機械部門……当社及び子会社(株)サンテックが製造販売しております。なお、アジア地域では三井精機(タイランド)(株)がタイを中心に販売及びサービス業務を、三井精機(上海)設備維修服務有限公司が中国における工作機械の据付及びサービス業務をしております。子会社MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. は商社を経由して販売及びサービス業務をしております。また、その他関係会社(株)ジェイテクトと工作機械部門の包括的業務提携をしております。(会社数 計 6社)

産業機械部門……当社が製造販売し、その一部については子会社(株)サンエイ及び(株)サンテックが販売及びサービス業務をしております。また、三井精機(タイランド)(株)がタイを中心に販売及びサービス業務をしております。(会社数 計 4社)



連結子会社、その他の関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)サンエイ	当社空気圧縮機の販売及びサービス業務
(株)サンテック	工作機械・工具の製作販売、当社製品の部品加工・組立及び空気圧縮機の販売
MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC.	当社の工作機械の販売及びアフターサービス
三井精機(上海)設備維修服務有限公司	当社工作機械の据付及びアフターサービス
三井精機(タイランド)(株)	当社工作機械の販売並びにアフターサービス及び当社空気圧縮機の販売並びにアフターサービス

その他の関係会社

(株)ジェイテクト	ステアリングシステム、駆動系部品、ベアリング、工作機械等の製造・販売
-----------	------------------------------------

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱サンエイ (注) 2・5	埼玉県 比企郡	20	産業機械の販売 及び修理	100.0	—	空気圧縮機の販売及び サービス業務 役員の兼任等……有
㈱サンテック	埼玉県 比企郡	82	工作機械の製作 販売	100.0	—	当社製品の部品加工・ 組立 土地・建物の賃貸 役員の兼任等……有
MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. (注) 2・5	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	千\$ 4,000	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	—	当社製品の販売及びア フターサービス 役員の兼任等……有
三井精機(上海)設備維修服 務有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 2,635	工作機械の据付 及びアフター サービス	100.0	—	当社製品のアフター サービス 役員の兼任等……有
三井精機(タイランド)㈱ (注) 4	タイ王国 サムットプラ カーン県	千Baht 8,000	工作機械と産業 機械の販売及び アフターサービ ス	49.0	—	当社製品の販売及びア フターサービス 役員の兼任等……無
(その他の関係会社) ㈱ジェイテクト (注) 3	大阪府 大阪市中央区	45,591	ステアリングシ ステム、駆動系 部品、ベアリン グ、工作機械等 の製造・販売	—	30.4	製品の共同開発及び販 売 役員の兼任等……有

(注) 1 上記連結子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

2 特定子会社であります。

3 ㈱ジェイテクトは、有価証券報告書の提出会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

5 ㈱サンエイ及びMITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC.	㈱サンエイ
売上高	3,865 百万円	4,631 百万円
経常利益	100	321
当期純利益	72	242
純資産額	1,408	1,109
総資産額	3,015	3,293

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械部門	414 (72)
産業機械部門	288 (24)
全社(共通)	73 (17)
合計	775 (113)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 臨時従業員は()内に期末人員を外数で表示しております。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
590 (102)	43.7	14.8	5,694,763

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械部門	328 (61)
産業機械部門	191 (24)
全社(共通)	71 (17)
合計	590 (102)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員は()内に期末人員を外数で表示しております。
 4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、グループ各社ごとの従業員のみをもって組織する単位組合であり、グループ連合組織はなく、その動向は中正穏健で、会社に対し協調的であります。なお、提出会社の労働組合は上部団体の「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会はさらに上部団体「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。

2019年3月末 組合数 単組 組合員数 404名

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、産業の基幹となるマザーマシンとしての工作機械と動力源としての空気圧縮機を産業界に供給することを通じて、豊かな社会の実現に貢献いたします。また、ステークホルダーの皆様から高い信頼を得られるよう、地域社会との共存共栄を進め、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標と経営戦略

常に精度と品質にこだわりを持ち、お客様の満足度ナンバー1を追求したモノづくりを続け、社会の持続的発展に貢献して参ります。最終年度に入った中期経営計画に基づき「市場において「ダントツ」の位置を目指した商品力強化」、「モノづくり改革・人材育成も含めた技術・技能の伝承による生産力強化」、「トータルサービスサポートを中心とした営業力強化」を図ることで企業価値向上を図り、社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、あらゆるリードタイム短縮活動を強化しムダの排除に取り組むと共に、工程内での品質の造りこみの強化を図ってまいります。また、技術・技能の伝承、内製化の拡大、リスクアセスメントによる安全の確保などの現場力強化を進めてまいります。これらの活動を通じて、財務基盤を強化し、企業基盤の強化を図ることで企業価値向上を図り、社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでまいります。

研究開発

産業技術の発展にともない、お客様の求めるニーズは常に変動しております。当社はお客様のニーズをしっかりと認識し、基盤となる要素技術の開発を推進し、マーケットリサーチによる要素技術を織り込んだ製品の開発を行ってまいります。

品質と生産

当社の事業活動を通じてお客様の信頼に応えるべく、製品だけでなく販売からサービスサポート活動に至るまで、あらゆる品質の作りこみに取り組んでまいります。一方、生産面では、更なる多能工化を推進し効果的な設備投資を行い、効率的な生産ラインを構築し、あらゆるリードタイムの短縮に努めてまいります。

社会的責任と法令遵守

当社グループは、信頼・信用される企業グループとして社会に貢献していくよう企業倫理の徹底を図り、企業に求められる社会的責任を果たしてまいります。また環境問題に対しましては、環境にやさしい製品を市場に提供し、地球環境の悪化を防ぐため、資源やエネルギーの有効活用に努め、地域社会との共存共栄を進め、企業価値の向上を図ってまいります。

工作機械部門

工作機械部門につきましては、お客様とのコミュニケーションを深め、ご要望や悩みに対するソリューションを提供し、信頼を勝ち取るよう努めてまいります。みつゐ会を中心とした代理店との関係を更に強固なものとし、引合及び受注の確保を図ってまいります。サービス面ではスピーディなサービス対応と品質向上に努め、継続して当社製品をご購入いただけるよう努めてまいります。そして、お客様アンケートで把握したご要望を各部門にフィードバックし、満足度向上につなげると共に新製品の開発に活かしてまいります。生産面では、納期のご要望に応えられるよう、従業員の多能工化やリードタイム短縮活動の継続に加え、工程内の品質確保に努める活動を更に推進してまいります。

産業機械部門

産業機械部門につきましては、設備、プラント向けの販売を強化することで新規需要の取込みを図ってまいります。大型機・オイルフリー機等の高付加価値機の販売強化のため、インバータ制御による省エネ性をアピールしてまいります。サービス網の更なる充実とサービスレベルの向上を図ることで、お客様の満足度を高め、部品販売増に向けた積極的な営業活動を展開し、売上向上を図ってまいります。新製品開発については、市場の情報の収集と分析を進め、ニーズを掴み、新製品の開発につなげてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境には、法規制の変更、市場環境・技術環境の変遷、商習慣・販売ルート・競争内容の変化等様々なリスクがあります。当社グループとしては社会情勢を十分に分析し、管理項目別にリスクを捉え、そのチェックポイント・チェック方法を定めた対策を行っております。

当社グループにおいて想定されるリスクのうち、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性の高いものを、頻度と重要性を考慮して掲げますと以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経済、市場の動向

工作機械の需要は国内外の景気動向や経済情勢に左右されやすく、大幅な拡大と縮小の循環的な変動を繰り返しております。また、価格面においても、需要拡大期には、受注価格は堅調に推移するものの、需要の縮小期においては、過当競争の値崩れが生じる傾向にあります。

そのため、景気の後退等により取引先の設備投資需要が減退した場合には、製品の販売台数のみならず製品価格の低下により、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（２）取引先の業績悪化、破綻等

債権管理規程の整備、与信管理の徹底、日常の情報収集等により、取引先の状況に細心の注意を払っております。しかしながら、予期せぬ事態により売掛債権が回収不能に陥る可能性があります。債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積と乖離し、貸倒引当金を超える可能性があります。

（３）為替変動

製品の輸出及びわずかではありますが原材料の海外調達を行っております。これらの為替変動リスクに対する防御策として為替予約を行っておりますが、予期せぬ為替レートの変動により適切に対応出来ず、業績に影響を与える可能性があります。

（４）製造物責任（ＰＬ）

当社グループは、製品について可能な限りの安全対策をとり、潜在的な危険性についてはユーザーに注意を喚起しておりますが、使用中に不慮の事故が発生する場合があります。この種の事故は金銭的損害のみならず、市場での信頼性を損なうこととなります。品質・安全に対してはそのリスクを十分に認識しておりますが、ユーザーの予期せぬ行動による事故の可能性をすべて排除することは出来ません。

（５）主要原材料・購入品の調達に関するリスク

主要原材料である鋳物・鉄及び海外運賃などは国際的な需要増加により、価格の急激な変動があります。

極力変動リスクを避けるべく手段を講じておりますが、供給不安、価格高騰などにより業績への影響が生ずる可能性があります。

また、購入品についても需要増加による納期の長期化により業績に影響が生ずる場合があります。

(6) 金利変動

当社グループは、借入金の削減に取り組んでおります。当連結会計年度末の借入金残高は、47億2百万円であり、売上高255億40百万円、総資産321億40百万円から見ても高水準にあります。従って、金利の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

(7) 棚卸資産の増加

当社グループは、受注に基づく手配を基本に適正在庫管理を徹底しておりますが、急激な景気悪化等によりお客様より突然のキャンセルを受ける場合があります。その場合、手配済みの物については買取または損失補償の交渉により損失を最小限に抑える努力を行っておりますが、交渉結果によっては補償してもらえず過剰在庫として残る場合があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 輸出管理に関するリスク

当社グループが展開する多くの国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は戦略物資に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により、戦略物資関連の規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 機密情報管理・知的財産等に関するリスク

当社グループは事業活動を通じて顧客情報を入手することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の機密保持に細心の注意を払っておりますが、万一、漏洩等の事故が起きたり、不正利用された場合、また、知的財産権が侵害された、あるいは、当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、信用の低下の他、損害賠償責任を負うなど、当社グループの業績及び財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等

当社グループは、本社工場（埼玉県比企郡川島町）に製品の生産拠点を集約しております。そのため、大地震及び風水害等の自然災害が発生した場合や本社工場内で大規模な災害（事故）が発生した場合には、取引先の被災による生産活動停止等の外部要因も含め当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 財務制限条項

当社グループが締結している借入金契約の一部には、各年度の決算期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額に関して財務制限条項が付されています。この条項に抵触し、一括返済を求められた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米中の通商問題等の影響が一部あったものの、米国経済が堅調に推移し、緩やかな回復が続きました。一方、我が国経済は、雇用・所得の改善が続く等、緩やかな回復基調となりました。このような経済環境の中、「産業の基幹となるマザーマシンとしての工作機械と動力源としての空気圧縮機を、産業界に供給することを通じて社会に貢献して行く。」という当社企業理念を大切に、社会の持続的発展に貢献できるよう当社グループ一丸となり、取組みを進めてまいりました。

当社は、おかげさまで昨年12月に創業90周年を迎えることが出来ました。これも株主の皆様をはじめとした各取引先の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。創業100周年に向け、当社が更に持続的な成長を続けていけるよう全役員・従業員一丸となって取り組んでまいります。

工作機械部門につきましては、業界の好調は一服感があるものの、当社は堅調に受注を獲得することが出来ました。一方、産業機械部門につきましては、例年開催している社内の展示会(MTF)に加えて、創業90周年を記念した90th Anniversary Fairを開催し、各地で販売を強化してまいりました。また、全社的には経費削減活動を継続し、経費削減体質を維持するよう努めました。

当連結会計年度における連結業績は、売上高は255億40百万円（前期比6.0%増）、経常利益11億48百万円（前期比26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億30百万円（前期比18.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ 工作機械部門

工作機械部門は、お客様や商社との緊密な関係作りに注力し、期前半は順調に受注を獲得することが出来ました。昨年11月に開催された工作機械見本市(JIMTOF)においては、新製品の精密ねじ研削盤GSH200Aと大型5軸制御立形マシニングセンタVertex100Xが注目を集め、多くの引合いを獲得することが出来ました。

海外市場では、米中の通商問題等の影響により、中国・アジア地域での受注が減少傾向になったものの、米国の展示会(IMTS)を含め積極的な販売活動を行ったこともあり、北米の航空機関連向けで大型機を中心に多くの受注を獲得することに成功しました。

その結果、当セグメントの売上高は138億77百万円（前期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億15百万円（前期セグメント損失66百万円）となりました。

ロ 産業機械部門

産業機械部門は、各地域における販売ルートとの関係作りやイベントを利用した活動等、地道な営業活動を行いました。期前半は省エネ補助金制度等の後押しもあり、インバータ機を中心に幅広い業種から多くの受注を獲得しました。

昨年9月から11月にかけて、札幌・仙台・高松・福岡・広島において、創業90周年を記念した90th Anniversary Fairを開催し、各地のお客様に対して日頃の感謝と更なる関係強化に向けた活動を展開し、大きな成果を残しました。部品販売は、各部品センターやサービス工場に対する販促活動により過去最高の売上金額となり、全体の売上の向上に大きく貢献しました。しかしながら、コンプレッサ本体の機種構成の変化が生じたこと等により、わずかながら減収減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は116億62百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は9億25百万円（前期比9.5%減）となりました。

資産の部につきましては、前連結会計年度末比7億97百万円増加して、当連結会計年度末残高は321億40百万円となりました。主たる変動要因は、電子記録債権が9億22百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末比34百万円減少して、当連結会計年度末残高は205億58百万円となりました。主たる変動要因は、電子記録債務が7億7百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度比8億32百万円増加し、115億82百万円となりました。これは、利益剰余金が6億35百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は前連結会計年度末より7億22百万

円減少し、28億39百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は5億7百万円(前年同期比37億63百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は7億37百万円(前年同期比50百万円の増加)となりました。これは主に設備投資の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は4億74百万円(前年同期比15億44百万円の増加)となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
工作機械部門	13,976,043	18.4
産業機械部門	11,839,752	0.0
合計	25,815,795	9.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
工作機械部門	14,885,484	9.9	12,604,641	8.7
産業機械部門	11,621,783	3.0	1,661,432	2.4
合計	26,507,267	7.0	14,266,074	7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
工作機械部門	13,877,718	13.2
産業機械部門	11,662,766	1.5
合計	25,540,484	6.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
(株)山善	3,235,973	13.4	(株)山善	3,268,409	12.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計方針に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、前年同期比増収・増益となりました。

当社グループの経営に影響を与える大きな要因として、米国の通商政策の動向や米中貿易摩擦の影響による日本企業の輸出伸び悩み、消費税引上げによる個人消費の鈍化及び円高により企業の投資意欲の減退などの市場動向であります。

工作機械部門は、業界全体の受注動向が19年度は減少し20年度は増加に転じるとの見方もある中、精度の高い加工が可能な航空機・金型・精密部品市場への販売強化を図り、生産においては、標準化・部品集合の改善を促進させ、リードタイムの短縮による生産効率の向上に努めて参ります。

産業機械部門は、市場全体の需要は引き続き堅調ではありますが10月からの消費税引き上げによる受注減少も考えられる中、オイルフリー機の受注拡大に注力し、加工方法の改善による品質向上・生産効率アップに努め、サービス売上拡大に努めて参ります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については、利益確保とバランスシートの健全化、総資産のスリム化を確保するため、ROAを重視しております。

当連結会計年度におけるROA2.2%となっておりますが、引き続き当該指標の改善に努め、中期経営計画の目標として、ROA6.5%の達成を目指して取り組んで参ります。

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社グループの資金の財源については、自己資金捻出努力とともに、銀行からの借入による資金調達についても注力して参ります。金融機関との取引関係は円滑であり、今後の借入れについても支障ないものと認識しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

《工作機械部門》

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、工作機械部門は受注獲得が寄与し、上期で苦戦した生産面も改善をし、前年同期比増収・増益となりました。

(外的要因)

上半期は、サプライヤー全体において部品集合の遅れが継続し生産進捗に大きく影響を与えましたが、下半期については、部品納入が改善傾向にあること、LTの短縮を意識した発注などにより生産進捗が進みました。

(内的要因)

設計・製造の不良による手戻り発生や従業員のスキル低下によるミスなどは継続しているものの、設計による明細反映の早期化、後工程への情報伝達敏速化及び外注人員の増員により生産遅れは改善されました。

《産業機械部門》

産業機械部門は業界全体として受注が好調でありましたが、僅少ながら前年同期比売上は減収となり利幅が薄い小型機に売上がシフトした事により減益となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社設計部門48名と子会社の設計部門約10名を中心にグループ各社の得意分野を活かし連携、協力しながら多様化する市場ならびに急激な技術革新と社会環境の変化に柔軟に取り組んでおります。各社は当社の製品に関連した付属装置、周辺機器類の開発と各社独自の商品の開発を行っております。

工作機械関係では、従来製品の雄ねじ研削盤である「GSE」シリーズについて加工精度規格の数値を半分にして、生産性2倍を目標とした新製品を2018年工作機械見本市JIMTOFにて発表を致しました。下半期においては、量産化に向けた改善とシリーズ展開への取り組みを進めております。マシニングセンタ関係では、市場にてご好評をいただいているVTX55X、VTX75Xのシリーズ化として、大型のVTX100Xを開発し、当社展示会（MTF）にて発表、並びに米国工作機械見本市IMTS2018及び、JIMTOF2018に出展を行いました。また、次期JIMTOF2020に向けて、出展開発機の選定と駆動系要素開発計画の取組を進めております。

産業機械関係では、オイル潤滑式コンプレッサ「Zgaiard X（ジーガイアX）」シリーズのインバータタイプZV08/11/15AX-Rを2019年6月発売予定、標準機のZ08/11/15AX-Rを2019年7月発売予定。2017年4月に発売したオイル潤滑式インバータコンプレッサZV55/75AX-Rをベースとした、標準機Z55/75AX-Rを2019年7月発売予定。圧縮機の形状、潤滑油噴射方法の最適化による吐出空気最大3.2%アップを実現。オイル使用量削減、洗練されたカラー・デザインの採用をコンセプトとして取り組んでおります。

なお、当連結会計年度中におけるグループ全体の研究開発費は3億51百万円でセグメント別研究開発費は工作機械部門1億93百万円、産業機械部門は1億57百万円であり、当連結会計年度末における特許等の保有数は国内外合わせて25件、出願中の件数は53件となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は全部門とも生産設備の維持を目的とした設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の総額は902,457千円であります。セグメント別設備投資額は工作機械部門554,125千円、産業機械部門348,332千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	面積(㎡)	設備の種類別帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			土地	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社工場 (埼玉県 比企郡川 島町)	工作機械 部門 産業機械 部門 全社的管 理部門	生産設備 研究設備 管理施設 統括業務 施設	158,23 1	6,107,727	2,277,465	1,238,869	194,908	538,93 5	10,357,905	514 (88)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 土地面積及び帳簿価額には、工場内の厚生施設分を含んでおります。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

国内子会社に主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

海外子会社に主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において新たに決定された重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,960,000	18,960,000	非上場につき該当 事項はありません。	単元株式数は1,000株であります。
計	18,960,000	18,960,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1981年10月1日 (注)	6,720,000	18,960,000	336,000	948,000	663,634	942,993

(注) 1 有償 株主割当

(1 : 0.5)

発行価格 140円

2 有償 第三者割当

三井信託銀行(株) (現三井住友信託銀行(株))

600,000株

発行価格 233円

資本金組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	—	14	—	—	87	106	—
所有株式数 (単元)	—	3,573	—	14,873	—	—	486	18,932	28,000
所有株式数 の割合(%)	—	18.87	—	78.56	—	—	2.57	100.00	—

(注) 自己株式32,824株は「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に824株含まれております。なお、自己株式32,824株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号	5,754	30.40
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	2,711	14.33
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,835	9.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	945	4.99
株式会社三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地5丁目6番4号	918	4.85
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	918	4.85
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	918	4.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	900	4.76
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番3号	735	3.88
株式会社三井三池製作所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	618	3.27
計	—	16,253	85.87

(注) 三井生命保険株式会社は2019年4月1日付で大樹生命保険株式会社に社名を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,900,000	18,900	—
単元未満株式	普通株式 28,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,960,000	—	—
総株主の議決権	—	18,900	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の32,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井精機工業株式会社	東京都台東区柳橋 1丁目11番11号	32,000	—	32,000	0.17
計	—	32,000	—	32,000	0.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	180
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	32,824	—	32,824	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当に関する基本方針について、取締役会で決議した内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

- (2) 利益還元については、中長期的な事業計画に基づいた積極的な先行投資を実施するための内部留保資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財務状況、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

- (3) 内部留保資金は主にIT設備拡充、インフラ設備拡充、新製品・新サービスの開発等の資金需要を賄う原資として活用いたします。

- (4) 当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議を持って剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。なお、第95期中間配当は行っておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月20日 取締役会決議	94,635	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題と認識しております。コーポレート・ガバナンス強化に向け経営の効率性、健全性、透明性の確保を図る取組みとしてステークホルダー（株主・従業員・取引先・顧客・地域社会）との円滑な関係構築、適時適切な情報開示、取締役会・監査役（会）の監督・監査機能の充実等の具体的施策を実施する事により企業価値を持続的に高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は2019年6月28日現在、社内取締役9名と社外取締役1名で構成されております。原則月1回定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。取締役会において会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されております。監査役会は、原則3ヶ月に1回定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務分担等の決定に基づき経営の監査状況の報告および意見交換を実施しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では内部統制システムに関し、会社法及び同法施行規則に基づき業務の適正を確保する体制について、取締役会において「内部統制基本方針」を決議しております。なお、本方針は、当社取締役会が2015年4月20日に決議した内容を記載しております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 法令及び社会倫理の遵守を経営の最重要課題と位置づけ、社長年頭方針や社方針においてその理念を明示するとともに、役職員集会・各種会議等を通じて役職員に徹底を図る。
- 2) 取締役会直轄の組織として、社長を委員長・全取締役を主たる構成員とする内部統制委員会を設置し、内部統制委員会ではコンプライアンス体制ならびに当社および当社グループとしてのリスク管理体制について横断的に取組状況あるいは改善点の継続的かつ多角的な検討を行い内部統制の充実を図る。
- 3) 役職員は取締役会規則・従業員諸規則・職務権限規程等の各種規程に加え、具体的行動規範として制定されている「行動マニュアル」「交通安全の手引き」を理解しコンプライアンスを遵守する。
- 4) 当社グループの役職員が社内における法令遵守上疑義のある行為等を発見したときに直接情報提供を行う手段として、内部通報制度（通称「ホットライン」）を制定する。情報提供の実効性を高めるため匿名による通報を認めるとともに、当社の監査室ならびに社外の弁護士の2ヶ所にホットライン窓口を設置する。通報内容は内部統制委員会及び監査役に報告され適切に対処されるとともに、通報者に対しては不利益な扱いを行わないことを確保する。
- 5) 自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。また、必要に応じて、警察や外部の専門機関等と連携を図る。

b. 取締役職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る情報は、文書保存規則ならびに文書保存期間基準に従い、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
- 2) 取締役会及び監査役は文書保存規則に従い、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3) 文書保存規則を制定または改定する場合には、取締役会又は審議規程に基づき承認を得るものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 1) 当社および当社グループのリスク管理体制については「リスク管理規程」に定め、内部統制の充実を図るための組織として内部統制委員会を設置する。
- 2) 取締役は取締役会規則および審議規程に従い経営の意思決定を行うとともに「リスク管理規程」に従い、その職務分掌におけるリスクを把握し、必要な処置を講じる。
- 3) 取締役はコンプライアンス及びリスク管理体制の重要性を認識し日常の活動の中で従業員へのコンプライアンス及びリスク管理を指導する。従業員は業務を行うにあたって従業員諸規則・職務権限規程等の各種規則・規程及びマニュアルを遵守する。
- 4) 監査室はリスクマネジメントの観点に基づき内部監査を実施し、その監査結果については社長・担当取

締役及び監査役会に報告がなされるとともに、重要な事項に関しては内部統制委員会を通じて役職員にも報告がなされるものとする。

- 5) 品質マネジメントシステム（ISO9001）および環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、各マネジメントシステムの手順に則った業務運営により、リスクの軽減を図る。
 - 6) 重大な事故・災害・不祥事が発生した場合には社長を委員長とした対策本部を設置する。
 - 7) 役職員は常時緊急事態対応マニュアルを携帯し、有事に関してはマニュアルに沿って行動を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 中期経営計画および各年度予算を立案し、各本部ならびに全社的な目標設定を行うと共に、中間フォローを行い実効性を高める。各年度予算策定時には各本部方針が立案され、役職員に対してその方針の発表会を開催し、計画達成に向けた意思統一を図る。なお、必要な事項については、子会社に対しても、これを通知し、当社グループとして共同で計画達成に向け活動する。
 - 2) 業務の効率性・有効性を確保するため、営業本部・精機生産本部・産機生産本部・事業企画本部・管理本部から成る5本部体制をとり、取締役はその職務分掌に従い業務の執行を行う。
 - 3) 定例の取締役会を毎月1回開催し重要事項の決定を行うとともに、取締役を構成員とする経営会議（全ての監査役が参加）、ならびに取締役および参与を構成員とする拡大経営会議を毎月各1回開催し、幅広く経営に関する事項について討議を行う。また生産・販売・開発等機能別に特化した会議を開催し、各計画の進捗管理を行う。なお、主要会議には監査役が必要に応じて参加する。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ管理）
- 1) 法令及び社会倫理の遵守を経営の最重要課題と位置づけ、当社社長年頭方針や当社方針においてその理念を明示し、当社グループとしての方針等の周知徹底を図る。また、当社中期経営計画及び各本部の方針等を必要に応じて子会社に通知し、共同して当社の中期経営計画の実施を図ると共に、当社の取締役または従業員を子会社の取締役または監査役として派遣し、グループ全体での経営方針の統一を図る。
 - 2) 当社の取締役はその職務分掌に従い、子会社が業務の適正化を図るための指導を行う。
 - 3) 監査室は、監査計画に基づき、子会社に対する監査を計画的に行うものとし、その結果を社長・関連会社担当役員および監査役会に報告する。
 - 4) 内部統制委員会には子会社取締役も出席し、グループ全体でのコンプライアンス管理・リスクマネジメント体制を含めた内部統制の充実を図る。また子会社においては、子会社に規模、業態等に応じて、適正数の監査役やコンプライアンス担当役員を配置する。
 - 5) 子会社における重要事項については、関連会社管理規程に基づき当社の承認または当社への報告を義務とする。
 - 6) 定期的に関連会社決算報告会を開催し、子会社から業績の報告を行う。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役の補助業務は監査室があたるものとする。監査室は、監査役の補助業務を行う際には監査役の指揮命令下におかれるものとし、社長及び他の取締役の指揮命令はうけないものとする。
 - 2) 監査室員に関する人事（任命、解任、異動、評価、懲戒処分等）については、事前に常勤監査役に報告を行い同意を得た上で決定する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、重大な法令・定款違反等を発見したときは、速やかに監査役に報告を行う。
 - 2) 当社グループ役職員は当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときには、速やかに適切な報告を行う。また、監査役への情報提供を行った者に対して当社および当社グループ各社は、当該者に対して不利益な取扱いを行わないことを確保する。
 - 3) ホットラインを通じた役職員からの通報状況及びその内容は、適時適切に、監査役へ報告されるものとする。

h. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務執行について生ずる費用、債務の処理に係る方針

- 1) 当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときには、担当部署において審議の上、当該請求にかかる費用又は債務が、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。
- 2) 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支出するため、監査役会で承認された計画が想定される額に基づき、予算を設ける。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、監査役からの監査指摘事項を最大限に尊重し、経営に活かすように努める。
- 2) 監査役は、社長との定期・随時の意見交換を通じて情報共有を確保する。
- 3) 監査室は内部監査の年間計画を立案するにあたり、監査役の意見を取り入れ、監査役との互換体制を確保するとともに、連携を図ることによって監査室及び監査役が行う監査の実効性向上に努める。

八 情報セキュリティ

文書保存規則、個人情報保護基本方針及びそれらに関する各管理マニュアルに従って情報の保存・管理を行っております。さらに、業務上の情報セキュリティも含めた機密情報管理規程を制定し、社外も含めた機密情報管理体制を整えております。

なお、取締役および監査役は、取締役の職務執行に係る文書または電磁的情報を常時閲覧することができません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として契約を締結しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数ならびに選任の決議要件について

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員	支給額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	11名 (1名)	231,439 (600)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	17,055 (600)
合計 (うち社外役員)	14名 (3名)	248,494 (1,200)

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額33,105千円（取締役31,300千円、監査役1,805千円）が含まれております。

2. 上記支給額のほか、2018年6月28日開催の第94回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し、28,610千円支給しております。なお、この金額は当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額26,010千円が含まれております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長 総括	加 藤 欣 一	1956年4月20日生	1979年4月 2004年4月 2005年4月 6月 2013年6月 2014年6月 2019年6月	当社入社 当社精機営業副本部長 (兼)国内営業部長 当社参与 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 3・7	5
取締役副社長 管理本部長 (兼)コンプライアンス担当 (兼)関連会社担当	河 邊 誠 造	1955年6月13日生	1978年4月 2005年4月 2007年4月 6月 2013年6月 2019年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社三井住友銀行東京法人営業部部長 当社参与 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現)	(注) 3・7	8
専務取締役 精機生産本部長	神 谷 昭 充	1954年8月9日生	1989年1月 2008年1月 2011年1月 2012年6月 2015年6月 2019年6月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)入社 株式会社ジェイテクト工作機械・メカトロ事業本部生産技術部長 当社参与 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3・7	1
常務取締役 営業本部長	川 上 博 之	1957年7月8日生	1981年4月 1994年10月 2003年5月 2006年4月 6月 2011年6月 2016年6月	当社入社 MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 副社長 同社会長 当社経営管理部長(兼)MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 会長 当社参与(兼)MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 会長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3・7	4
常務取締役 事業企画本部長(兼) ISO管理責任者	向 井 良 平	1955年12月3日生	1981年4月 2002年2月 2005年6月 2011年6月 2013年6月 2014年6月 2018年6月 2019年6月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)入社 同社グラインディングマシン標準機部部長 株式会社豊幸取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社顧問 当社常務取締役(現)	(注) 3・7	—
取締役 営業副本部長	坂 口 重 春	1955年8月18日生	1979年7月 2007年7月 2010年8月 2012年7月 2014年6月	当社入社 当社産機生産管理部副部長 当社国内営業部副部長 当社参与 当社取締役(現)	(注) 3・7	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 事業企画副本部長	林 寛	1959年11月27日生	1984年4月 2010年1月 2016年7月 2016年8月 2016年10月 2017年6月	豊田工機株式会社（現株式会社 ジェイテクト）入社 株式会社ジェイテクト研究開発セ ンター加工システム研究部長 株式会社ジェイテクト工作機械・ メカトロ事業本部事業統括部主幹 当社事業企画本部長付 当社参与 当社取締役（現）	（注） 3・7	2
取締役 産機生産本部長	鈴木 賢 司	1964年10月25日生	1987年4月 2012年4月 2014年4月 2014年7月 2018年6月	当社入社 当社産機製造部長 当社産機生産副本部長 （兼）産機生産管理部長 当社参与 当社取締役（現）	（注） 3・7	5
取締役 管理副本部長	那 須 要 一 郎	1962年10月15日生	1986年4月 2008年3月 2013年4月 2015年4月 2018年5月 2018年7月 2019年6月	株式会社三井銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 株式会社三井住友銀行川越法人 営業部長 同行日比谷法人営業第一部長 同行日本橋法人営業部長 当社管理本部長付 当社参与 当社取締役（現）	（注） 3・7	—
取締役	平 武 司	1958年12月26日生	1992年1月 2005年1月 2006年1月 2015年1月 2018年4月 2019年6月	光洋精工株式会社（現株式会社 ジェイテクト）入社 同社ステアリング事業本部生産 改善推進部部長 株式会社ジェイテクトステアリン グ事業本部生産改善推進部部長 同社理事 同社技監（現） 当社社外取締役（現）	（注） 1・3・ 7	—
常勤監査役	鎔 賢 一	1962年4月14日生	1987年4月 2005年4月 2008年4月 2012年4月 2014年4月 2016年6月	株式会社三井銀行（現株式会社三 井住友銀行）入行 株式会社三井住友銀行営業審査第 二部審査役 同行神田法人営業第二部副部長 同行五反田法人営業部部付部長 同行監査部上席考査役 当社囑託 当社常勤監査役（現）	（注） 4	—
監査役	井 雅 裕	1961年8月13日生	1984年4月 2012年1月 2014年4月 2018年4月 2018年6月	豊田工機株式会社（現株式会社 ジェイテクト）入社 株式会社ジェイテクト工作機械・ メカトロ事業本部ユニットシス テム技術部長 同社工作機械・メカトロ事業本部 工作機械技術部長 同社執行役員（現） 当社社外監査役（現）	（注） 2・5	—
監査役	永澤 収	1962年11月14日生	1985年4月 2008年2月 2011年5月 2019年2月 2019年6月	日野自動車工業株式会社（現日野 自動車株式会社）入社 日野自動車株式会社ボデー設計部 副部長 同社ボデー設計部部長 同社常務役員（現） 当社社外監査役（現）	（注） 2・6	—
計						28

- (注) 1 取締役平武司氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役井²/₃雅裕及び永澤収の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に関する定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結までであります。
- 4 監査役の任期は、2016年3月期に関する定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結までであります。
- 5 監査役の任期は、2018年3月期に関する定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結までであります。
- 6 監査役の任期は、2019年3月期に関する定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結までであります。
- 7 当社は取締役会の経営責任を明確にし、経営体制の充実強化及び活性化を図るため、定款により取締役の任期を1年としております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 平武司氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ジェイテクト技監として培われた幅広い経験・知見を活かし公正かつ客観的な立場に立った適切な意見を頂き、当社の経営の重要事項の意思決定に際して適切な指導を頂くため社外取締役として選任しました。なお、同社と当社の関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。その他に同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 井²/₃雅裕氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ジェイテクトの執行役員として培われた幅広い経験・知見を有しており、それらの知見等を当社の監査体制に活かして頂くため社外監査役として選任しました。なお、同社と当社の関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。その他に同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 永澤収氏は、日野自動車株式会社の常務役員として培われた幅広い経験・知見を有しており、それらの知見等を当社の監査体制に活かして頂くため社外監査役として選任しました。なお、同社は当社の主な取引先であります。また同氏と当社の関係については特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

イ 監査役会

監査役会は2019年6月28日現在3名で構成され、1名は常勤監査役で2名は社外監査役であります。監査役会は監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って業務執行の監査を行っております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等への業務報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な営業所における業務及び取締役の職務執行の監査を行っております。なお、監査役鑄賢一氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ 内部監査機構

取締役会及び監査役会以外の内部監査機能の拡充としては、代表取締役社長直轄の「監査室」(3名)により業務執行ラインとは異なる立場で社内の各部署における業務執行の状況を監査し、不正及び誤謬の防止並びにそれらの早期発見に努め、業務の適正な遂行を図っております。

ハ 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携について

当社においては、監査室、監査役及び会計監査人は、各々監査主体としての独立性を保ち、必要に応じてミーティングを行い、相互に連携し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は明治アーク監査法人が行っております。

当期の業務を執行した公認会計士の氏名

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

二口嘉保(継続監査年数:2年) 長井裕太(継続監査年数:3年)

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、公認会計士試験合格者等4名、その他5名

ハ 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。監査役会は、現会計監査法人について、当社に対して効率的な監査業務を実施することができる審査体制が整備されていること、監査日数、監査機関及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること及び過年度の監査においても問題がないこと等を総合的に判断し、再任を決定しております。

監査役会は、会計監査人の職務に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合は、監査役全員の同意により解任いたします。会計監査人を解任したときは、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会におきまして会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

二 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、明治アーク監査法人の再任を決断いたしました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,700	—	22,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,700	—	22,800	—

ロ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は両者で協議の上、報酬を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けるほか、過年度の監査計画と実績の状況を確認すると共に、監査時間及び監査報酬の推移を確認し、当該事業年度の監査時間及び報酬額の見積もりの妥当性を審議した結果、会計監査人の報酬等につき、合理的な水準であると判断し、同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第 5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,143,785	3,341,795
受取手形及び売掛金	5 7,540,262	5 7,493,208
電子記録債権	5 1,255,293	5 2,177,703
たな卸資産	6 5,755,734	6 6,266,455
その他	39,820	67,458
貸倒引当金	17,482	18,517
流動資産合計	18,717,413	19,328,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,436,189	2 2,330,601
機械装置及び運搬具（純額）	1,240,598	1,375,637
工具、器具及び備品（純額）	232,914	212,284
土地	1, 2 6,484,628	1, 2 6,484,628
リース資産（純額）	367,264	568,531
建設仮勘定	296,858	332,647
有形固定資産合計	3 11,058,455	3 11,304,332
無形固定資産	109,512	169,803
投資その他の資産		
投資有価証券	2 571,906	2 470,935
長期貸付金	14,251	8,925
繰延税金資産	654,613	625,532
その他	294,181	258,912
貸倒引当金	77,145	26,049
投資その他の資産合計	1,457,807	1,338,255
固定資産合計	12,625,774	12,812,392
資産合計	31,343,188	32,140,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)		当連結会計年度 (2019年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5	3,152,470	5	3,195,648
電子記録債務	5	4,073,112	5	3,365,142
短期借入金	2	972,935	2	1,175,306
1年内返済予定の長期借入金	2	638,398	2	1,747,148
リース債務		91,973		108,999
未払法人税等		155,401		187,950
賞与引当金		417,226		427,277
製品保証引当金		146,963		174,589
設備関係支払手形	5	74,405	5	36,320
資産除去債務		27,573		3,000
その他	5	2,470,731	5	2,644,482
流動負債合計		12,221,192		13,065,865
固定負債				
長期借入金	2	2,417,468	2	1,780,320
リース債務		333,020		503,491
退職給付に係る負債		3,840,858		3,419,153
役員退職慰労引当金		251,619		244,650
再評価に係る繰延税金負債	1	1,529,166	1	1,529,166
資産除去債務		-		6,000
その他		-		9,766
固定負債合計		8,372,133		7,492,548
負債合計		20,593,325		20,558,413
純資産の部				
株主資本				
資本金		948,000		948,000
資本剰余金		943,011		943,011
利益剰余金		5,827,831		6,463,334
自己株式		7,817		7,997
株主資本合計		7,711,026		8,346,349
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		206,925		131,851
土地再評価差額金	1	3,568,055	1	3,568,055
為替換算調整勘定		161,873		97,784
退職給付に係る調整累計額		665,829		462,234
その他の包括利益累計額合計		2,947,277		3,139,888
非支配株主持分		91,558		95,844
純資産合計		10,749,862		11,582,082
負債純資産合計		31,343,188		32,140,496

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	24,103,272	25,540,484
売上原価	5 17,891,089	5 18,844,823
売上総利益	6,212,183	6,695,661
販売費及び一般管理費	1, 2 5,255,588	1, 2 5,553,985
営業利益	956,595	1,141,675
営業外収益		
受取利息	5,865	9,858
受取賃貸料	2,986	2,961
受取配当金	15,553	15,912
為替差益	-	67,508
その他	73,791	24,347
営業外収益合計	98,196	120,588
営業外費用		
支払利息	56,207	57,566
為替差損	41,269	-
債権売却損	12,870	17,407
手形売却損	12,917	16,802
アレンジメントフィー	12,000	12,000
その他	13,031	9,708
営業外費用合計	148,295	113,485
経常利益	906,496	1,148,779
特別利益		
固定資産売却益	3 693	3 2,506
投資有価証券売却益	3,747	-
特別利益合計	4,441	2,506
特別損失		
固定資産除売却損	4 6,313	4 22,104
PCB廃棄物処理費用	17,606	389
その他	1,441	350
特別損失合計	25,361	22,843
税金等調整前当期純利益	885,576	1,128,441
法人税、住民税及び事業税	309,612	314,002
法人税等調整額	44,986	78,950
法人税等合計	264,626	392,952
当期純利益	620,950	735,489
非支配株主に帰属する当期純利益	3,542	5,347
親会社株主に帰属する当期純利益	617,407	730,141

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
当期純利益	620,950	735,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,356	75,073
為替換算調整勘定	77,640	63,027
退職給付に係る調整額	214,044	203,595
その他の包括利益合計	166,761	191,549
包括利益	787,712	927,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	778,811	922,752
非支配株主に係る包括利益	8,900	4,285

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	943,011	5,302,603	7,547	7,186,068
当期変動額					
剰余金の配当			94,643		94,643
親会社株主に帰属する当期純利益			617,407		617,407
自己株式の取得				270	270
土地再評価差額金の取崩			2,463		2,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	525,228	270	524,958
当期末残高	948,000	943,011	5,827,831	7,817	7,711,026

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	176,569	3,570,518	78,876	879,874	2,788,337	82,658	10,057,063
当期変動額							
剰余金の配当							94,643
親会社株主に帰属する当期純利益							617,407
自己株式の取得							270
土地再評価差額金の取崩		2,463			2,463		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,356	-	82,997	214,044	161,403	8,900	170,304
当期変動額合計	30,356	2,463	82,997	214,044	158,940	8,900	692,798
当期末残高	206,925	3,568,055	161,873	665,829	2,947,277	91,558	10,749,862

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	943,011	5,827,831	7,817	7,711,026
当期変動額					
剰余金の配当			94,638		94,638
親会社株主に帰属する当期純利益			730,141		730,141
自己株式の取得				180	180
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	635,502	180	635,322
当期末残高	948,000	943,011	6,463,334	7,997	8,346,349

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,925	3,568,055	161,873	665,829	2,947,277	91,558	10,749,862
当期変動額							
剰余金の配当							94,638
親会社株主に帰属する当期純利益							730,141
自己株式の取得							180
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,073	-	64,089	203,595	192,611	4,285	196,896
当期変動額合計	75,073	-	64,089	203,595	192,611	4,285	832,219
当期末残高	131,851	3,568,055	97,784	462,234	3,139,888	95,844	11,582,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	885,576	1,128,441
減価償却費	646,904	684,403
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	166,053	218,097
その他の引当金の増減額 (は減少)	79,317	20,142
受取利息及び受取配当金	21,418	25,770
支払利息	56,207	57,566
手形売却損	12,917	16,802
投資有価証券売却益 (は益)	3,747	-
固定資産除売却損益 (は益)	7,007	19,598
売上債権の増減額 (は増加)	175,008	845,820
たな卸資産の増減額 (は増加)	563,914	469,205
その他の資産の増減額 (は増加)	326,702	31,492
仕入債務の増減額 (は減少)	1,701,095	701,500
その他の負債の増減額 (は減少)	344,147	156,636
その他	60,039	27,580
小計	3,419,711	276,160
保険金収入	53,945	3,671
利息及び配当金の受取額	21,418	25,770
利息の支払額	53,529	56,310
手形売却に伴う支払額	12,917	16,802
法人税等の支払額	172,963	187,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,255,663	507,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	588,368	502,378
定期預金の払戻による収入	558,315	582,357
有形固定資産の取得による支出	758,270	689,981
無形固定資産の取得による支出	-	89,207
有形固定資産の売却による収入	693	3,828
有形固定資産の処分に伴う支出	-	10,985
投資有価証券の売却による収入	20,553	-
投資有価証券の取得による支出	11,602	9,960
貸付けによる支出	7,750	2,700
貸付金の回収による収入	9,986	8,166
その他	12,306	27,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	788,749	737,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	310,849	202,370
長期借入れによる収入	338,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	870,354	728,398
配当金の支払額	94,643	94,638
自己株式の取得による支出	270	180
リース債務の返済による支出	132,006	104,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,123	474,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,090	49,217
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,375,700	722,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,185,727	3,561,428
現金及び現金同等物の期末残高	3,561,428	2,839,416

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社の数 5社(海外3社, 国内2社)

連結子会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三井精機(上海)設備維修服務有限公司、三井精機(タイランド)㈱の事業年度の末日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品

イ 工作機械については個別法による原価法

ロ 産業機械については総平均法による原価法

b 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具.....定率法

建物(1998年4月1日以降取得分、建物附属設備を除く).....定額法

構築物(2016年4月1日以降取得分).....定額法

機械装置、工具器具備品.....定額法

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

製品保証引当金

売上製品(工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュフローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」53,945千円、「その他」19,846千円は、「その他」73,791千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「アレンジメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた25,031千円は、「アレンジメントフィー」12,000千円、「その他」13,031千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」359,411千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」654,613千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,887,360千円	2,725,894千円

2 担保に供している資産

工場財団組成物件

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	2,114,993千円	2,033,422千円
土地	6,107,727 "	6,107,727 "
計	8,222,720千円	8,141,149千円

その他の資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	288,355千円	275,452千円
土地	369,466 "	369,466 "
投資有価証券	243,621 "	190,801 "
計	901,442千円	835,720千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	550,000千円	430,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	502,240 "	1,545,740 "
長期借入金	2,141,580 "	1,405,840 "
計	3,193,820千円	3,381,580千円
(うち工場財団に対応する債務)	(3,041,320千円)	(3,259,080千円)

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,472,241千円	14,283,103千円

4 手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	175,125千円	50,035千円
電子記録債権割引高	304,318 "	- "

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	163,789千円	102,145千円
電子記録債権	18,873 "	124,037 "
支払手形	52,146 "	88,703 "
設備関係支払手形	5,796 "	3,264 "
電子記録債務	618,673 "	247,109 "
設備電子記録債務	3,483 "	4,593 "

6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
製品	1,757,244千円	1,970,426千円
仕掛品	3,712,267 "	3,975,140 "
原材料及び貯蔵品	286,222 "	320,888 "
計	5,755,734千円	6,266,455千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃荷造費	592,081千円	619,326千円
製品保証引当金繰入額	146,963 "	157,626 "
給料及び手当	1,260,910 "	1,277,973 "
賞与引当金繰入額	131,387 "	145,729 "
退職給付費用	130,885 "	131,759 "
役員退職慰労引当金繰入額	49,305 "	48,003 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	278,707千円	351,041千円

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	513千円	1,374千円
土地	180 "	- "
工具器具備品	- "	981 "
その他	- "	150 "
計	693千円	2,506千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	753千円	21,404千円
機械装置及び運搬具	5,399 "	700 "
工具器具備品	160 "	0 "
計	6,313千円	22,104千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産の評価損が、売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	118,484千円	15,474千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	46,433千円	110,823千円
組替調整額	2,306 "	0 "
税効果調整前	44,127 "	110,824 "
税効果額	13,770 "	35,750 "
その他有価証券評価差額金	30,356 "	75,073 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	77,640 "	63,027 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	77,640 "	63,027 "
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	77,640 "	63,027 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	33,993 "	31,098 "
組替調整額	180,051 "	172,496 "
税効果調整前	214,044 "	203,595 "
税効果額	- "	- "
退職給付に係る調整額	214,044 "	203,595 "
その他の包括利益合計	166,761千円	191,549千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,960,000	-	-	18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,324	900	-	32,224

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	94,643	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,638	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,960,000	-	-	18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,224	600	-	32,824

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	94,638	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,635	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,143,785千円	3,341,795千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	582,357 "	502,378 "
現金及び現金同等物	3,561,428千円	2,839,416千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

これについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 工具、器具及び備品・機械装置及び運搬具

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

これについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1 年内	1,008	1,043
1 年超	168	3,136
合計	1,176	4,179

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械及びコンプレッサの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については随時時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、１年以内の支払期日であります。借入金（原則として５年以内）の償還日は決算後、最長で５年後であります。この一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理規定に従い、営業債権については営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引期限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経営管理部で取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、役員及び経営会議に報告しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 (1) (千円)	時価 (1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,143,785	4,143,785	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,540,262	7,540,262	-
(3) 電子記録債権	1,255,293	1,255,293	-
(4) 投資有価証券	565,418	565,418	-
(5) 支払手形及び買掛金	(3,152,470)	(3,152,470)	-
(6) 電子記録債務	(4,073,112)	(4,073,112)	-
(7) 短期借入金	(972,935)	(972,935)	-
(8) 長期借入金	(3,055,866)	(3,052,844)	3,021

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 (1) (千円)	時価 (1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,341,795	3,341,795	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,493,208	7,493,208	-
(3) 電子記録債権	2,177,703	2,177,703	-
(4) 投資有価証券	464,447	464,447	-
(5) 支払手形及び買掛金	(3,195,648)	(3,195,648)	-
(6) 電子記録債務	(3,365,142)	(3,365,142)	-
(7) 短期借入金	(1,175,306)	(1,175,306)	-
(8) 長期借入金	(3,527,468)	(3,527,905)	437

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 電子記録債務 (7) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 : 千円)

区分	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
非上場株式	6,487	6,487

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年 3 月31日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 (千円)
現金及び預金	4,143,785	-
受取手形及び売掛金	7,540,262	-
電子記録債権	1,255,293	-
合計	12,939,341	-

当連結会計年度 (2019年 3 月31日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 (千円)
現金及び預金	3,341,795	-
受取手形及び売掛金	7,493,208	-
電子記録債権	2,177,703	-
合計	13,012,707	-

(注 4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年 3 月31日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	972,935	-	-	-	-	-
長期借入金	638,398	1,507,148	471,948	366,608	71,764	-
合計	1,611,333	1,507,148	471,948	366,608	71,764	-

当連結会計年度 (2019年 3 月31日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	1,175,306	-	-	-	-	-
長期借入金	1,747,148	711,948	606,608	311,764	150,000	-
合計	2,922,454	711,948	606,608	311,764	150,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	541,594	243,044	298,549
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	541,594	243,044	298,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23,824	27,075	3,250
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	23,824	27,075	3,250
合計	565,418	270,120	295,298

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について1,441千円(その他有価証券の株式1,441千円)減損処理を行っております。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	411,021	212,848	198,173
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	411,021	212,848	198,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	53,426	65,684	12,258
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	53,426	65,684	12,258
合計	464,447	278,532	185,914

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,553	3,747	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	20,553	3,747	-

当連結会計年度（自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	8	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,044,600	917,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,044,600	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用して採用しております。

また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除いております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,508,287千円	6,268,621千円
勤務費用	229,699 "	229,420 "
利息費用	42,954 "	41,372 "
数理計算上の差異の発生額	53,543 "	67,717 "
退職給付の支払額	565,864 "	596,759 "
退職給付債務の期末残高	6,268,621千円	5,874,937千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を除いております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,376,038千円	2,531,405千円
期待運用収益	59,400 "	63,285 "
数理計算上の差異の発生額	87,536 "	36,619 "
事業主からの拠出額	201,910 "	198,931 "
退職給付の支払額	193,480 "	185,400 "
年金資産の期末残高	2,531,405千円	2,571,603千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	88,667千円	103,643千円
退職給付費用	25,712 "	23,285 "
退職給付の支払額	10,777 "	9,693 "
制度への拠出額	- "	960 "
為替換算差額	39 "	455 "
退職給付に係る負債の期末残高	103,643千円	115,819千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立金制度の退職給付債務	2,961,040千円	2,757,503千円
年金資産	2,531,405 "	2,571,603 "
	429,634千円	185,900千円
非積立金制度の退職給付債務	3,411,224 "	3,233,253 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,840,858千円	3,419,153千円
退職給付に係る負債の期末残高	3,840,858千円	3,419,153千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,840,858千円	3,419,153千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	229,699千円	229,420千円
利息費用	42,954 "	41,372 "
期待運用収益	59,400 "	63,285 "
数理計算上の差異の費用処理額	180,051 "	172,496 "
簡便法で計算した退職給付費用	25,712 "	23,285 "
確定給付制度に係る退職給付費用	419,017千円	403,290千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	214,044千円	203,595千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	665,829千円	462,234千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	35.6%	37.1%
株式	43.3%	41.4%
現金及び預金	0.7%	0.6%
一般勘定	17.9%	18.0%
その他	2.5%	2.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.66%	0.66%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	127,552千円	130,605千円
製品保証引当金	44,089 "	52,376 "
棚卸資産評価損	111,195 "	111,107 "
退職給付に係る負債	955,907 "	890,917 "
役員退職慰労引当金	76,809 "	74,212 "
その他	244,079 "	249,700 "
繰延税金資産小計	1,559,634千円	1,508,919千円
評価性引当額	574,638 "	586,780 "
繰延税金資産合計	984,995千円	922,139千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	217,347千円	202,932千円
その他有価証券評価差額金	89,583 "	53,832 "
その他	23,452 "	39,841 "
繰延税金負債合計	330,382千円	296,607千円
繰延税金資産純額	654,613千円	625,532千円

2 法定実効税率との税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.5%
役員賞与	1.7%	1.4%
税額控除	2.6%	1.5%
住民税均等割額	1.6%	1.4%
評価性引当額増減	1.0%	1.1%
その他	0.9%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	34.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社において保有している六フッ化硫黄（SF₆）含有機器の廃棄物処理費用等につき資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積っております。また資産除去債務の金額の算定につきましては、見積り金額が僅少であるため、割引計算に重要性が認められないと判断し、割引前将来キャッシュ・フローの金額を貸借対照表に計上しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	- 千円	27,573千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	6,000千円
見積りの変更に伴う増加額	27,573千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	24,573千円
期末残高	27,573千円	9,000千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「工作機械部門」及び「産業機械部門」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械部門」は、工作機械の製造販売をしております。「産業機械部門」は、コンプレッサの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,257,865	11,845,407	24,103,272	-	24,103,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,257,865	11,845,407	24,103,272	-	24,103,272
セグメント利益又は損失()	66,125	1,022,720	956,595	-	956,595
セグメント資産	17,220,227	11,896,925	29,117,153	2,226,035	31,343,188
その他の項目					
減価償却費	383,408	263,496	646,904	-	646,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	512,463	371,078	883,542	-	883,542

(注) セグメント資産の調整額2,226,035千円は各報告セグメントに分配していない運用資金(現金及び預金)、
投 資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,877,718	11,662,766	25,540,484	-	25,540,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,877,718	11,662,766	25,540,484	-	25,540,484
セグメント利益	215,866	925,809	1,141,675	-	1,141,675
セグメント資産	18,631,989	11,755,352	30,387,341	1,753,154	32,140,496
その他の項目					
減価償却費	405,863	278,540	684,403	-	684,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	627,461	377,085	1,004,546	-	1,004,546

（注）セグメント資産の調整額1,753,154千円は各報告セグメントに分配していない運用資金（現金及び預金）、
投 資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
15,178,706	5,836,372	2,515,936	572,256	24,103,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、韓国、台湾他

その他.....欧州他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱山善	3,235,973	工作機械部門及び産業機械部門

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
16,697,095	6,178,668	2,177,785	486,935	25,540,484

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、韓国、台湾他

その他.....欧州他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	3,268,409	工作機械部門及び産業機械部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)ジェ イテク ト	大阪府 大阪市 中央区	45,591,403	製造業	(被所有) 直接 30.4	製品の共同 開発及び 販売	営業 取引	販売	337,490	受取手形	1,306
										電子記録債権	168,436
										売掛金	9,586
								購入	110,965	電子記録債務	67,690
										設備電子記録債務	20,196
										買掛金	1,491

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工作機械の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案して各社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)ジェ イテク ト	大阪府 大阪市 中央区	45,591,403	製造業	(被所有) 直接 30.4	製品の共同 開発及び 販売	営業 取引	販売	559,989	受取手形	12,268
										電子記録債権	262,938
										売掛金	130,200
								購入	90,843	電子記録債務	86,356
										設備電子記録債務	1,867
										買掛金	239

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工作機械の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案して各社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	563円10銭	606円86銭
1 株当たり当期純利益	32円61銭	38円57銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	617,407	730,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	617,407	730,141
普通株式の期中平均株式数(株)	18,928,050	18,927,225

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社の子会社である株式会社サンエイは2019年4月1日付けで、株式会社一工産業の95%の株式を取得し、子会社化致しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社一工産業

事業内容 1. 空圧機器の販売及び保守点検
 2. 冷熱機器の販売及び保守点検
 3. 前各号に付帯する一切の業務

企業結合を行った主な理由

大阪地区のコンプレッサの販売、サービスの強化のために本件買収を決定致しました。

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

95%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社である株式会社サンエイが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 28,500千円

取得原価 28,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	972,935	1,175,306	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	638,398	1,747,148	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	91,973	108,999	-	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,417,468	1,780,320	0.8	2020年4月～ 2024年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	333,020	503,491	-	2020年4月～ 2028年7月
其他有利子負債	-	-	-	—
合計	4,453,795	5,315,264	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	711,948	606,608	311,764	150,000
リース債務	94,002	74,018	69,775	61,520

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,462	730,186
受取手形	2, 5 1,925,500	2, 5 1,281,111
電子記録債権	2, 5 2,262,009	2, 5 3,115,691
売掛金	2 4,660,834	2 4,643,166
製品	720,784	427,356
仕掛品	3,531,908	3,878,567
原材料及び貯蔵品	286,182	320,818
前払費用	36,431	32,615
その他	135,080	97,307
流動資産合計	14,613,194	14,526,821
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,238,796	1 2,155,952
構築物（純額）	1 140,383	1 121,512
機械及び装置（純額）	1,072,335	1,237,265
車両運搬具（純額）	497	1,604
工具、器具及び備品（純額）	211,026	194,908
土地	1 6,482,617	1 6,482,617
リース資産（純額）	354,903	538,935
建設仮勘定	296,858	344,517
有形固定資産合計	10,797,419	11,077,313
無形固定資産		
ソフトウェア	14,786	36,365
リース資産	49,582	34,603
その他	34,888	95,709
無形固定資産合計	99,256	166,678
投資その他の資産		
投資有価証券	1 428,698	1 341,861
関係会社株式	1 877,560	1 861,296
関係会社出資金	36,243	36,243
出資金	19	19
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9,992	6,323
破産更生債権等	2,771	925
繰延税金資産	418,661	390,087
長期前払費用	-	9,417
その他	158,870	160,468
貸倒引当金	24,721	24,525
投資その他の資産合計	1,908,095	1,782,117
固定資産合計	12,804,771	13,026,109
資産合計	27,417,966	27,552,931

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,499,908	5 1,477,658
電子記録債務	5 3,904,497	5 3,448,815
買掛金	1,535,045	1,407,969
短期借入金	1 550,000	1 430,000
1年内返済予定の長期借入金	1 612,240	1 1,725,740
リース債務	83,889	102,340
未払金	662,605	715,637
未払法人税等	114,315	152,149
未払費用	409,458	387,992
前受金	242,547	121,998
預り金	24,114	23,728
賞与引当金	351,000	360,000
製品保証引当金	146,963	174,589
資産除去債務	24,573	-
その他	5 250,934	5 315,415
流動負債合計	10,412,092	10,844,035
固定負債		
長期借入金	1 2,366,580	1 1,750,840
リース債務	326,267	480,965
退職給付引当金	3,071,385	2,841,099
役員退職慰労引当金	214,845	221,940
長期未払金	-	9,766
資産除去債務	-	6,000
再評価に係る繰延税金負債	1,529,166	1,529,166
固定負債合計	7,508,244	6,839,778
負債合計	17,920,337	17,683,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,000	948,000
資本剰余金		
資本準備金	942,993	942,993
資本剰余金合計	942,993	942,993
利益剰余金		
利益準備金	163,000	163,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	507,143	473,509
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,667,639	3,146,035
利益剰余金合計	3,837,782	4,282,545
自己株式	7,817	7,997
株主資本合計	5,720,958	6,165,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,615	135,522
土地再評価差額金	3,568,055	3,568,055
評価・換算差額等合計	3,776,670	3,703,577
純資産合計	9,497,628	9,869,118
負債純資産合計	27,417,966	27,552,931

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高		
売上高	20,788,736	22,485,578
売上原価		
製品期首たな卸高	797,129	720,784
当期製品製造原価	16,593,135	17,583,903
合計	17,390,264	18,304,687
他勘定振替高	¹ 249,506	¹ 310,977
製品期末たな卸高	720,784	427,356
売上原価合計	16,419,973	17,566,353
売上総利益	4,368,762	4,919,224
販売費及び一般管理費	² 3,938,026	² 4,268,722
営業利益	430,736	650,502
営業外収益		
受取配当金	³ 134,584	³ 142,342
為替差益	-	68,579
その他	84,943	25,837
営業外収益合計	219,528	236,759
営業外費用		
支払利息	54,155	55,605
為替差損	38,104	-
手形売却損	11,772	15,743
債権譲渡損	9,545	12,374
アレンジメントフィー	12,000	12,000
その他	14,338	12,428
営業外費用合計	139,915	108,151
経常利益	510,348	779,109
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 693	⁴ 1,524
特別利益合計	693	1,524
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 5,340	⁵ 22,104
PCB廃棄物処理費用	13,300	389
その他	1,441	350
特別損失合計	20,081	22,843
税引前当期純利益	490,960	757,790
法人税、住民税及び事業税	107,912	154,144
法人税等調整額	1,294	64,244
法人税等合計	106,618	218,388
当期純利益	384,342	539,401

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	541,751	500,000	2,340,868	3,545,619
当期変動額							
剰余金の配当						94,643	94,643
当期純利益						384,342	384,342
固定資産圧縮積立金の取崩				34,608		34,608	-
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						2,463	2,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	34,608	-	326,770	292,162
当期末残高	948,000	942,993	163,000	507,143	500,000	2,667,639	3,837,782

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,547	5,429,065	176,258	3,570,518	3,746,777	9,175,842
当期変動額						
剰余金の配当		94,643				94,643
当期純利益		384,342				384,342
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	270	270				270
土地再評価差額金の取崩		2,463		2,463	2,463	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,357	-	32,357	32,357
当期変動額合計	270	291,892	32,357	2,463	29,893	321,786
当期末残高	7,817	5,720,958	208,615	3,568,055	3,776,670	9,497,628

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	507,143	500,000	2,667,639	3,837,782
当期変動額							
剰余金の配当						94,638	94,638
当期純利益						539,401	539,401
固定資産圧縮積立金の取崩				33,633		33,633	-
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	33,633	-	478,396	444,762
当期末残高	948,000	942,993	163,000	473,509	500,000	3,146,035	4,282,545

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,817	5,720,958	208,615	3,568,055	3,776,670	9,497,628
当期変動額						
剰余金の配当		94,638				94,638
当期純利益		539,401				539,401
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得	180	180				180
土地再評価差額金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			73,093		73,093	73,093
当期変動額合計	180	444,582	73,093	-	73,093	371,489
当期末残高	7,997	6,165,540	135,522	3,568,055	3,703,577	9,869,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品

工作機械については個別法による原価法

産業機械については総平均法による原価法

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具定率法

建物(1998年4月1日以降取得分、建物附属設備を除く) ...定額法

構築物(2016年4月1日以降取得分)定額法

機械装置、工具器具備品定額法

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品(工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引
- ・ヘッジ対象...変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュフローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」53,945千円、「その他」30,998千円は、「その他」84,943千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却損」及び「債権譲渡損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた35,656千円は、「手形売却損」11,772千円、「債権譲渡損」9,545千円、「その他」14,338千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」189,291千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」418,661千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団組成物件

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,981,027千円	1,914,942千円
構築物	133,966 "	118,479 "
土地	6,107,727 "	6,107,727 "
計	8,222,720千円	8,141,149千円

その他の資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	240,923千円	231,352千円
土地	367,455 "	367,455 "
投資有価証券	147,800 "	107,991 "
関係会社株式	95,820 "	82,809 "
計	851,999千円	789,609千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	550,000千円	430,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	502,240 "	1,545,740 "
長期借入金	2,141,580 "	1,405,840 "
計	3,193,820千円	3,381,580千円
(うち工場財団に対応する債務)	(3,041,320千円)	(3,259,080千円)

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形、売掛金及び電子記録債権	2,140,984千円	2,021,226千円

3 偶発債務

取引債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC.	747,778千円	900,676千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	136,147千円	430,915千円

5 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
受取手形	94,480千円	40,740千円
電子記録債権	1,237 "	115,805 "
支払手形	52,146 "	88,703 "
設備関係支払手形	5,796 "	3,264 "
電子記録債務	335,040 "	262,687 "
設備電子記録債務	3,483 "	4,593 "

(損益計算書関係)

1 他勘定への振替高

研究開発費及び販売サービス費への振替高が主なものであります。

2 (1)販売費

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,742,223千円	2,925,955千円

(2)一般管理費

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,195,802千円	1,342,766千円

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃荷造費	556,031千円	581,992千円
販売直接諸費	487,126 "	527,650 "
製品保証引当金繰入額	146,963 "	157,626 "
給料及び手当	464,539 "	462,077 "
賞与引当金繰入額	76,591 "	79,931 "
退職給付費用	85,956 "	84,055 "
減価償却費	9,376 "	11,060 "

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	201,972千円	228,812千円
賞与引当金繰入額	29,504 "	29,942 "
退職給付費用	34,748 "	34,716 "
役員退職慰労引当金繰入額	37,860 "	33,105 "
減価償却費	43,873 "	44,748 "

3 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	123,146千円	130,530千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	513千円	1,374千円
土地	180 "	- "
その他	- "	150 "
計	693千円	1,524千円

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0千円	21,404千円
機械及び装置	5,215 "	700 "
工具、器具及び備品	124 "	0 "
計	5,340千円	22,104千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
子会社株式	757,784	757,784
計	757,784	757,784

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	921,415千円	852,329千円
賞与引当金	105,300 "	108,000 "
製品保証引当金	44,089 "	52,376 "
棚卸資産評価損	81,432 "	87,467 "
役員退職慰労引当金	64,453 "	66,582 "
その他	82,755 "	67,221 "
繰延税金資産小計	1,299,445千円	1,233,977千円
評価性引当額	574,030 "	585,560 "
繰延税金資産合計	725,414千円	648,417千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	89,406千円	53,736千円
固定資産圧縮積立金	217,347 "	202,932 "
その他	— "	1,661 "
繰延税金負債合計	306,753千円	258,330千円
繰延税金資産純額	418,661千円	390,087千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
法定実効税率	30.2%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%	- %
税額控除額	4.8%	- %
住民税均等割額	2.7%	- %
役員賞与	2.2%	- %
評価性引当額増減	1.9%	- %
外国子会社配当金	0.9%	- %
その他	0.4%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社山善	86,220	100,619
		日野自動車株式会社	65,000	60,580
		文化シャッター株式会社	50,808	40,748
		T H K 株式会社	10,000	27,340
		大同メタル工業株式会社	35,400	25,063
		株式会社群馬銀行	58,000	24,302
		三井住友トラストホールディングス株式会社	4,246	16,882
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,654	14,162
		株式会社日本製鋼所	6,000	12,234
		三井住友建設株式会社	11,000	8,481
		その他(5 銘柄)	59,189	11,448
計			389,518	341,861

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,278,570	63,397	6,074	8,335,892	6,179,939	144,971	2,155,952
構築物	1,180,350	2,121	68,515	1,113,955	992,443	13,142	121,512
機械及び装置	7,330,997	353,423	656,855	7,027,564	5,790,299	187,793	1,237,265
車両運搬具	30,120	1,850	-	31,970	30,366	743	1,604
工具、器具及び備品	806,173	134,583	83,655	857,101	662,193	150,590	194,908
土地	6,482,617 (5,097,221)	-	-	6,482,617 (5,097,221)	-	-	6,482,617
リース資産	438,106	259,447	5,262	692,291	153,356	75,415	538,935
建設仮勘定	296,858	697,435	649,776	344,517	-	-	344,517
有形固定資産計	24,843,795	1,512,258	1,470,140	24,885,912	13,808,599	572,656	11,077,313
無形固定資産							
ソフトウェア	41,896	28,145	7,285	62,756	26,391	6,566	36,365
リース資産	110,165	6,765	18,446	98,485	63,881	21,744	34,603
電話加入権	8,748	-	-	8,748	-	-	8,748
ソフトウェア仮勘定	26,140	60,821	-	86,961	-	-	86,961
無形固定資産計	186,950	95,732	25,731	256,951	90,273	28,311	166,678
長期前払費用	-	12,556	-	12,556	3,139	3,139	9,417

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	共通部門	特高変電所更新	315,180千円
リース資産	精機部門	五面加工機	125,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	共通部門	特高変電所諸設備	212,685千円
--------	------	----------	-----------

3 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,721	1,650	-	1,846	24,525
賞与引当金	351,000	360,000	351,000	-	360,000
製品保証引当金	146,963	157,626	130,000	-	174,589
役員退職慰労引当金	214,845	33,105	26,010	-	221,940

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本（各）支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本（各）支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注） 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため、法第24条の 7 項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)2018年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第95期中(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)2018年12月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月27日

三井精機工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 二 口 嘉 保
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 井 裕 太
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井精機工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月27日

三井精機工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 二 口 嘉 保
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 井 裕 太
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井精機工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。